

大津市農業振興ビジョン(改訂版)
平成29年4月1日施行
令和8年4月1日改訂
【第3期】

目次

農ある暮らししがつなぐ湖都のきずな

～地域で支える多様な農業、地域でつくる豊かな食～



第1章 大津市農業振興ビジョンとは

- 1.ビジョン策定の経緯 1
- 2.ビジョンの位置づけ 2
- 3.ビジョンの計画期間 2

第2章 大津はこんなところ(大津市の概況)

- 1.自然・地理 3
- 2.沿革・歴史 4
- 3.人口 5
- 4.産業 6

第3章 大津の農業のいま(大津市農業の現状と課題)

- 1.大津市の地形・気候 7
- 2.第2期ビジョンの進捗と大津市農業の現状 8
- 3.大津市農業の課題 9
- 4.農業を取り巻く情勢の変化 11

第4章 大津の農業、2029年の将来像(コンセプト)

第5章 2029年に向けた「5つの柱」(ビジョン実現の基本方針)

第6章 大津の農業、こんなことします(具体的取り組み)

- 1「人をつくり、仲間をつくる」-育てよう！次代を拓く担い手の輪 17
- 2「土をつくり、畑をたがやす」-守ろう！実り豊かな農村空間 19
- 3「種をまき、育てる」-探そう！さらなる農の可能性 21
- 4「収穫し、お届けする」-広げよう！農の恵みをどこまでも 23
- 5「恵みを味わい、農に親しむ」-楽しもう！身近な暮らしにあふれる農 25

第7章 みんなで支える大津の農業(ビジョンの推進体制)

第8章 参考資料

- 1.懇話会委員一覧 28
- 2.ビジョン改訂までの検討過程 28
- 3.用語解説 29
- 4.大津市農業の基礎データ 31

※統計資料は入手できる範囲で最新のものを掲載しております。

第1章

大津市農業振興 ビジョンとは

1 ビジョン策定の経緯

農業はお米や野菜・果物などを市民のみなさんにお届けする重要な存在です。市内の農産物直売所や量販店には、大津市産の農産物もたくさんあります。私たちはそれらを買いもとめて、健康で豊かな食生活を送ることができます。

さらに、自然で営まれる農業は、同時に琵琶湖や比叡山・比良山系のほかにも、住宅街のまわりに広がる里山を美しくする上で、一役かっています。例えば、毎年春には田んぼにカエルや魚などのさまざまな生きものが集まります。各集落のお祭りや寺院の精進料理といった伝統文化も、農業と密接につながっています。

みなさんもご存じの通り、私たちの住む大津市にもたくさんの農家のみなさんが農業を営んでいます。しかし、農業を取り巻く環境は厳しく、地球温暖化といった自然環境の変化、農家のみなさんの高齢化や引退、それにともなう耕作放棄地の拡大など枚挙にいとまがありません。

私たち大津のまちに元気な農業がこれからも営まれるためには、生産者はもちろんのこと、消費者である市民もいっしょに、この大津市の農業の将来図を共有することが必要です。この将来図である「大津市農業振興ビジョン」のもと、私たちは、大津市の農業のあり方や方向性を、農業に携わる方々だけでなく市民のみなさんと共有し、「地域みんなで支える農業」を実現することを目指しています。

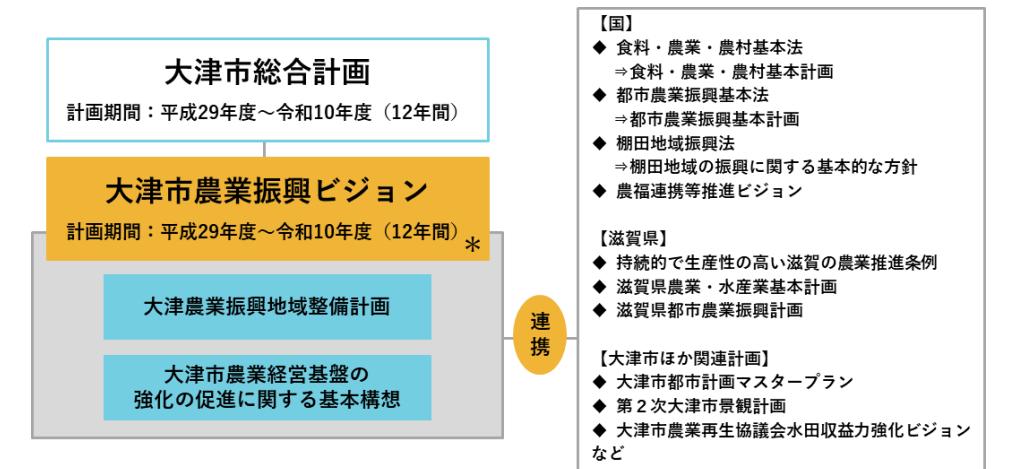
なお、令和3年度のビジョンの第2期改訂後の社会情勢の変化や農業の担い手の減少に対応するため、「小規模農家への支援」や「後継者不足への対応」を中心におすすめの見直しを行いました。併せて、国による「みどりの食料システム戦略」や「食料・農業・農村基本法」の改正、進展する地球温暖化やスマート農業の普及・発展などを踏まえ、具体的な取り組みについても見直しを行い、「大津市農業振興ビジョン」を改訂しました。

2 ビジョンの位置づけ

「大津市農業振興ビジョン」は、大津市のまちづくりの全体計画である「大津市総合計画」に沿って定められる、今後の大津市の農業振興をまとめたものです。さらに、このビジョンは、過去これまでに大津市でまとめられた農業に関する2つの計画の内容を踏まえたものとなっています。

また国では、平成27年(2015)に「都市農業振興基本法」が施行、平成28年(2016)に「都市農業振興基本計画」が策定され、都市農地の位置付けが「宅地化すべきもの」から都市に「あるべきもの」へと大きく転換されました。この法律は都市農業の安定的な継続を図り、良好な都市環境の形成に資することを目的としています。

大津市においても、都市農業の振興を図っていくため、このビジョンを都市農業振興基本法第10条における本市の地方計画を兼ねるものとし、その対象地域を「市街化区域」の農地とします。

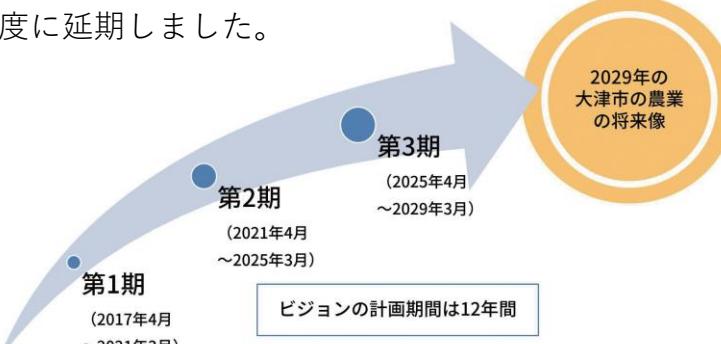


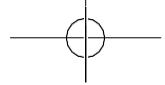
* 都市農業振興法第10条
地方公共団体は、基本計画を基本として、当該地方公共団体における都市農業の振興に関する計画を定めるよう努めなければならない。

3 ビジョンの計画期間

「大津市農業振興ビジョン」は、2029年の大津市の農業の将来像をまとめたものであり、計画期間は、平成29年度(2017年度)から令和10年度(2028年度)までの12年間です。

本来、ビジョンは令和6年度中に第3期の改訂をする予定でしたが、令和7年4月に閣議決定された新たな「食料・農業・農村基本計画」の内容を踏まえるため、改訂時期を令和7年度に延期しました。





第2章

大津はこんなところ (大津市の概況)

1 自然・地理

大津市は琵琶湖に面し、比良、比叡、音羽、田上などの山並みに包まれる自然豊かなまちです。また、地形は東西20.5km、南北45.6kmと細長く、市の面積は464.5km²になります。

気候は日本でよくみられる温暖湿潤気候です。夏は暑く冬は寒いですが、琵琶湖の存在のおかげで、一日の気温の変化や年間の気温の変化は比較的小さいといわれています。

また大津市は本州のほぼ中央に位置し、京阪神・中京・北陸を結ぶ経済および交通の要として、昔から人と物資が行き交い栄えてきました。大津市は茶の発祥の地として知られるなど古くから農業も息づいており、現在もなお市内には、住宅地と田んぼや畑が隣り合う町並みがあちらこちらに広がっています。

桐生の田んぼと
青山の住宅地



2 沿革・歴史

大津市は昔から交通の要衝として栄えてきました。

安土・桃山時代には、北陸地方と近畿地方をつなぐ京都の玄関口として、江戸時代には東海道沿いの宿場町かつ琵琶湖の物資が集まる港町としてにぎわいをみせました。

明治時代になると、浜大津に県庁や裁判所などが集まり、汽船や鉄道、琵琶湖疏水など、治水・交通・運輸のインフラが整えられました。また、麻や紙、繊維の工場もでき、工業都市としての一面もみせながら、発展してきました。

昭和30年（1955）以降になると、市内には国道1号をはじめ、名神高速道路、東海道新幹線などが急速に整備され、昭和49年（1974）には国鉄湖西線（現在のJR湖西線）も開通しました。こうした流れと同時に、市内では京都や大阪への通勤者向けの宅地開発が進みました。

昭和42年（1967）には現在の場所に市庁舎を移転しました。その後、平成12年（2000）には人口が30万人を超え、平成13年（2001）4月に特例市となり、さらに平成21年（2009）4月には中核市となり、現在に至ります。

大津市の年表

時代	西暦	出来事
縄文	-	石山貝塚がつくられる
飛鳥	667	中大兄皇子が大津に遷都
奈良	788	最澄が比叡山寺を建立（のちに延暦寺と改名）
平安	794	桓武天皇が古津を大津に改称
明治	1872	大津県が滋賀県に改称
	1889	大津町制の施行
	1898	大津市制の施行
昭和	1933	大津市と膳所町、石山町合併
	1951	下阪本、坂本、雄琴、大石、下田上の5村と合併
	1964	琵琶湖大橋完成
	1967	堅田、瀬田の2町と合併
	1974	国鉄湖西線開通、近江大橋完成
	1988	京滋バイパス開通、大津市公設地方卸売市場開場
平成	1998	市制100周年
	2006	志賀町と合併
	2009	中核市に移行

出典：大津市議会局「市政概要」より作成

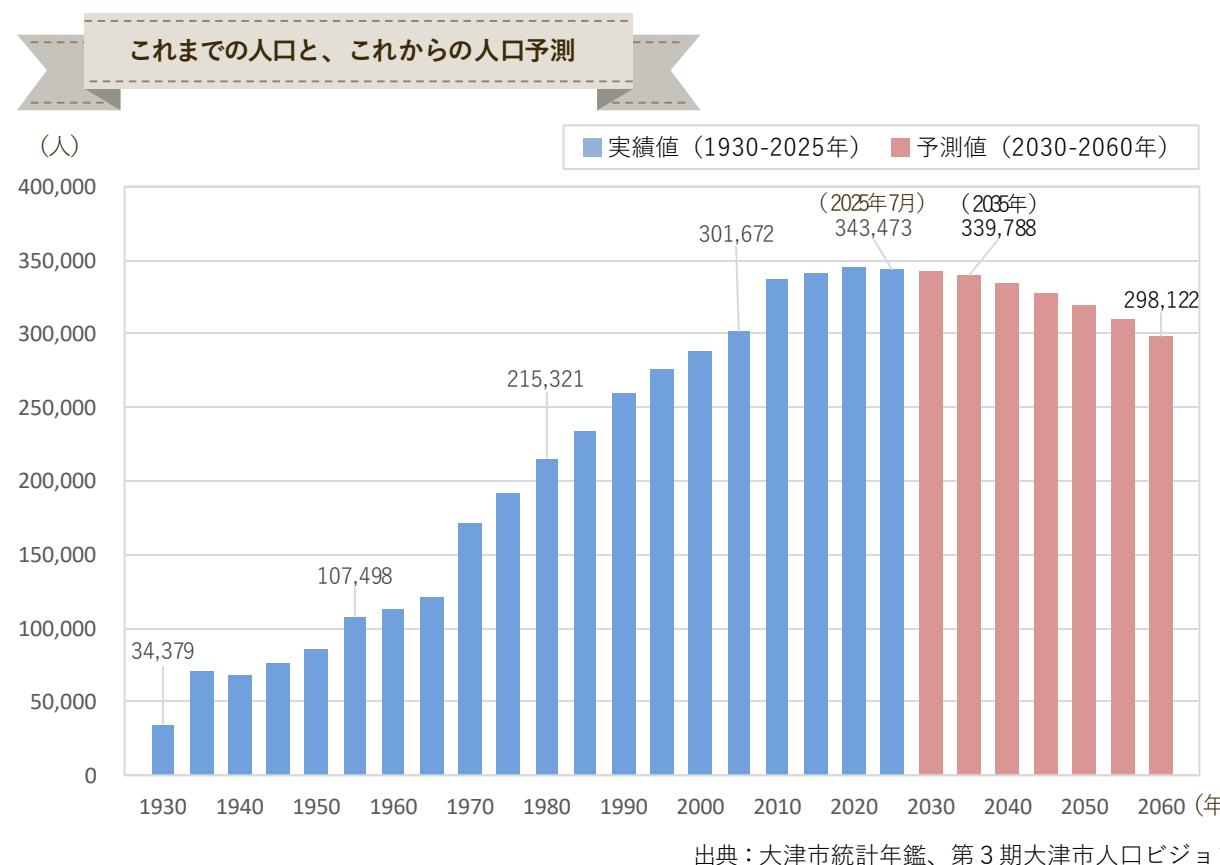
3 人口

明治31年（1898）に大津市が始まって以降、市内の人口は増加を続けてきました。こうした背景には、周辺の町や村との合併もその一つとして挙げられます。昭和8年（1933）には、膳所、石山の2町、昭和26年（1951）には下阪本、坂本、雄琴、大石、下田上の5村、昭和42年（1967）には堅田、瀬田の2町と合併しました。さらに平成18年（2006）に志賀町と合併し、現在の大津市に至ります。

市の人口は昭和30年（1955）には約11万人でしたが、昭和55年（1980）には約22万人、平成17年（2005）には30万人を超えました。令和7年（2025）7月現在の人口は、34万人となっています。

このように大津市の人口は増加を続けてきましたが、近年の少子高齢化は大津市も例外ではありません。10年後の令和17年（2035）頃までは34万人前後を維持する推計ですが、それ以降は減少が進み令和42年（2060）には30万人を下回る見込みです。

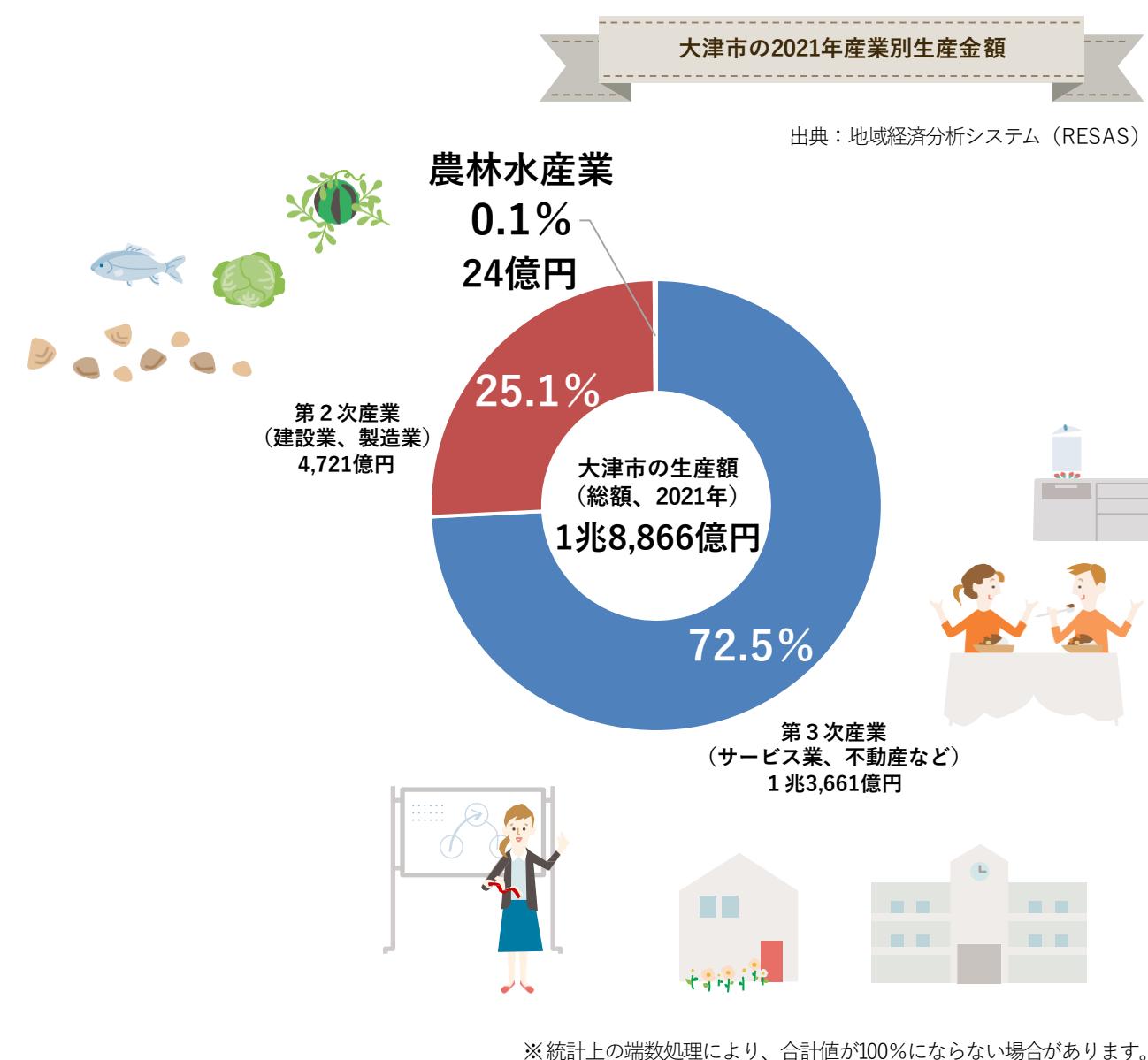
このため、農業を含むこれからのまちづくりでは、人口減少を前提としたビジョンが求められています。



4 産業

大津市における令和3年（2021）の産業別の生産額をみると、第3次産業が1兆3,661億円で、全体の約73%を占めています。この背景には、大津市が滋賀県の県庁所在地であることや、大企業の支店が数多く立地していることなどが考えられています。

一方、第1次産業である農林水産業はどうでしょうか。令和3年（2021）の生産額は、わずか24億円で全体の0.1%に過ぎません。また第2次産業は約25%です。この第1次産業および第2次産業の割合が低い理由の一つとして、市内の宅地化が進み、大阪や京都への通勤者が多くなったことが考えられます。



大津の農業のいま

(大津市農業の現状と課題)

第3章

1 大津市の地形・気候

大津市はその地形が南北に長く、農業地域が市の南側と北側の両端に集中している点に特徴があります。

北から順にみると、志賀地域では、比良山系を背に琵琶湖にむかって急傾斜の農地が続いています。北部・中部地域では、比叡山と琵琶湖との間に平野や斜面に農地が分布しています。仰木の棚田に代表される傾斜の強い棚田が見られるのもこの地域の特徴です。

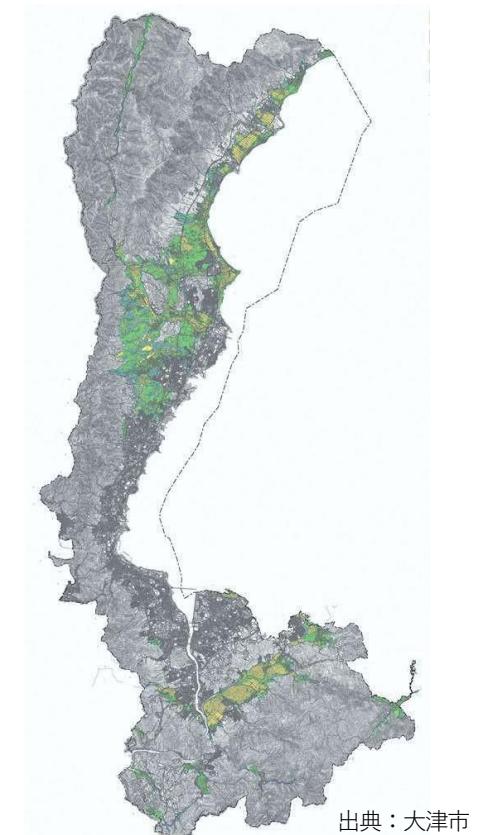
東部・南部地域では、一部急傾斜の農地もありますが、大戸川が流れる平野に優良な農地が広がっています。隣の草津市や野洲市、高島市に比べて大津市は平坦な農地が少なく、ほ場整備も県内の他の市町に比べるとあまり進んでいません。

さらに、南側と北側で気候が異なり、農業にも影響を与えています。

年間の平均気温（令和2年(2020) - 令和6年(2024)の5カ年平均）は、南側の大津（萱野浦）が16.0°C、北側の南小松が15.5°Cで、南小松のほうが少し低くなっています。

年間の降水量（令和2年(2020) - 令和6年(2024)の5カ年平均）も大津1568.9mm、南小松1813.2mmとなっており、南小松のほうが多くなっています。

また、北部では冬になると「比良おろし」と呼ばれる比良山系からの強い風の影響を受けることもあります。



出典：大津市

2 第2期ビジョンの進捗と大津市農業の現状

本ビジョンでは、第1期から具体的な取り組みとして5つのKPI（目標）を掲げており、そのうち3つで目標を達成しています。一方で、認定農業者数と学校給食における大津市産農産物の供給可能量が未達であり、第3期での立て直しを目指します。

令和2年（2020）現在、大津市では約1,200の経営体が農業を営んでいます。大津市の農家の98%は個人経営で、その多くは規模の小さい兼業農家です。この割合は滋賀県や全国の平均と比べて高く、大規模化や法人化が進んでいない状況を示しています。その理由として、農地の分散や、都市近郊型農業として自家消費や副業的な農家が多いこと、さらに後継者不足や高齢化が挙げられます。

また大津市は、1農業経営体あたり耕地面積は約1.7haで、滋賀県や全国と比べはるかに小さく、生産規模を増やすことは容易ではありません。

認定農業者の数		学校給食における 大津市産農産物の供給可能量	
実績	目標	実績	目標
2016年度 (策定時)	2024年度 (2期)	2024年度 (2期)	2024年度 (2期)
27名	35名	27名	67.0トン

出典：大津市

実績	目標	実績	目標
2016年度 (策定時)	2024年度 (2期)	2024年度 (2期)	2024年度 (2期)
14.6トン	67.0トン	48.4トン	48.4トン

出典：大津市

農業経営体と耕地面積

区分	大津市	滋賀県	全国
農業経営体	1,226	14,680	1,075,705
個人経営体	1,201	13,836	1,037,342
農業経営体あたり個人経営体割合	98.0%	94.3%	96.4%
主業個人経営体	62	1,326	230,855
農業経営体あたり主業個人経営体割合	5.1%	9.0%	21.5%
法人経営体	16	606	30,707
農業経営体あたり法人経営体割合	1.3%	4.1%	2.9%
耕地面積 (ha)	1,990	49,600	4,272,000
1農業経営体あたり耕地面積 (ha)	1.6	3.4	4.0

出典：令和6年面積調査（農水省）、令和2年農林業センサス

3 大津市農業の課題

大津市農業の重点課題

兼業農家（小規模農家）の割合の高さ

大津市は、兼業農家（小規模農家）が多く生産性の向上が難しいため、1農業経営体あたりの農業産出額は滋賀県や全国の平均と比べ低額です。

一方で兼業農家は、地域の農業を守る大切な担い手です。市としては、兼業農家が持続的に安定して農業を行えるよう、作業負荷やコストの低減への支援、新たに、週末農業の促進などの取り組みが必要です。

農業産出額

区分	大津市	滋賀県	全国
農業産出額（億円）	17.2	610	94,952
1農業経営体あたり農業産出額（万円）	140	416	883

出典：令和5年生産農業所得統計

後継者の不足（農業経営体の減少）

高齢化に伴う後継者の不足は日本全体の課題です。大津市の農業経営体の減少スピードは、滋賀県平均よりは低く抑えられていますが、全国平均よりも早く進んでいます。

市ではこの課題に対処するため、兼業農家への支援や週末農業の促進と並行し、稼げる農業を実現するための様々な施策進めています。これにより、主業個人経営体（中規模農家）の規模拡大や農業法人等（大規模農家）の参入という好循環を生み出し、大津市の農業を継承していく新たな人材の育成・確保に繋げていきます。

農業経営体の減少率

区分	平成27年	令和2年	減少率
大津市	農業経営体	1,615	1,226
	個人経営体	1,589	1,201
滋賀県	農業経営体	20,188	14,680
	個人経営体	19,317	13,836
全国	農業経営体	1,377,266	1,075,705
	個人経営体	1,339,964	1,037,342

出典：令和2年農林業センサス

大津市農業のその他課題

農地集積の低さ（生産の効率化の限界）

大津市の農地は山間部に多く、広く平坦な農地が限られているため、滋賀県や全国と比べ農地の集積・集約が進んでいません。

しかし、生産性向上を求める主業個人経営体や農業法人のため、地域の担い手である兼業農家へ配慮はしつつも、農地の集積・集約を進めることは欠かせません。

担い手への農地の集積状況（ha）

区分	大津市	滋賀県	全国
担い手への集積面積	437.38	33,229	2,573,672
耕地面積あたり集積率	21.5%	66.5%	60.2%

出典：令和5年度担い手の農地利用集積状況調査

荒廃農地の多さ

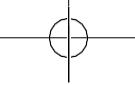
高齢化などで地域の担い手が減少し、作付けがなされない荒廃農地が増えています。大津市は、滋賀県や全国の平均と比べ荒廃農地の割合が高く、これ以上増やさないための対策が必要です。

荒廃農地面積（ha）

区分	大津市	滋賀県	全国
荒廃農地面積	200	1,942.5	253,217
荒廃農地面積割合	9.0%	3.7%	5.6%

出典：令和5年遊休農地・荒廃農地について（滋賀県HP）

荒廃農地率 = 荒廃農地面積 / (耕地面積 + 荒廃農地面積)



鳥獣害

大津市は、山間部に農地が多いこともあり、シカやイノシシ、サル、ハクビシンなどの鳥獣による被害も課題となっています。大津市は滋賀県や全国と比べると農業産出額あたりの被害額割合が少なく見えますが、農業従事者からの対策要望は多いため、より正確な実態把握を進め、さらに効果的な対策が求められています。

鳥獣害の被害額

区分	令和3年	令和4年	令和5年
鳥獣害の被害額（百万円）	0.9	0.1	1.3
大津市 農業産出額（億円）	16.3	16.7	17.2
農業産出額あたりの被害額割合	0.06%	0.01%	0.08%
鳥獣害の被害額（百万円）	57	57	52
滋賀県 農業産出額（億円）	585	602	610
農業産出額あたりの被害額割合	0.10%	0.09%	0.09%
鳥獣害の被害額（百万円）	15,516	15,563	16,363
全国 農業産出額（億円）	88,380	89,984	94,952
農業産出額あたりの被害額割合	0.16%	0.16%	0.17%

出典：生産農業所得統計、令和5年度農作物被害状況

4

農業を取り巻く情勢の変化

近年、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）やEPA（経済連携協定）などによって農産物貿易の自由化が一層進み、海外からの安価な農産物の輸入が増加しています。これに加え、円安やエネルギー・肥料価格の高騰が長期化し、農業経営は厳しいコスト構造に直面しています。さらに、燃料価格の変動や国際情勢の不安定さは、今後も農業経営リスクの要因となる見込みです。

国内では、少子高齢化が加速し、生産年齢人口の減少が進んでいます。とりわけ農業従事者は、より早いペースで高齢化と減少が進み、地域の農地維持や生産体制の確保が困難になりつつあります。大津市としては、「稼げる農業」の実現を推進する施策を通じて農業の魅力を高めることで、農業の新たな担い手として多様な人材の参入を促していきます。

一方で、大津市は小規模農家（兼業農家）が多数を占めており、地域の農地維持のためには、これからも安心して農業を持続できる環境を支援していくことも欠かせません。

消費面では、食の安全性や環境負荷低減への関心が高まり、「地元産」「オーガニック」「サステナブル」といった付加価値農産物の需要が拡大しています。また、「みどりの食料システム戦略」や「食料・農業・農村基本法」改正により、環境負荷の低減や脱炭素化、スマート農業技術の活用などが政策的にも強く後押しされるようになりました。

加えて、気候変動の影響は深刻化しており、異常気象や高温障害、大雨・干ばつによる収量や品質の不安定化が顕著になっています。これに対応するためには、気候変動適応技術や環境負荷低減型農法への転換、スマート農業の導入が必要です。

大津市は、今後の重点方針として、「小規模農家への支援」と「後継者不足への対応」を柱に据え、農業の持続可能性を高めます。具体的には、週末農業の促進や農業法人の誘致、農村RMOの活用、スマート農業技術の導入、販路開拓の支援、市民農園や農業ボランティア活動の支援など、多様な施策を組み合わせ、持続可能な「農ある暮らし」を実現していきます。

年度	施行・改正された主な法令	主な農業分野の動向・社会情勢
令和3年度	◦みどりの食料システム戦略	◦新型コロナ禍で家庭内調理増加
令和4年度	◦みどりの食料システム法 ◦農業経営基盤強化促進法	◦ロシア・ウクライナ情勢による原油、肥料高騰、円安の影響で生産コスト上昇
令和6年度	◦食料・農業・農村基本法 ◦農業振興地域の整備に関する法律 ◦農業経営基盤強化促進法 ◦特定農産加工業経営改善臨時措置法	◦有機・脱炭素農業事業への資金流入増 ◦国内バイオ肥料や堆肥事業への新規参入が拡大 ◦インバウンド増加による高級農産物の輸出が好転傾向
令和7年度	◦食料・農業・農村基本計画	◦猛暑や豪雨など災害級の異常気象が頻発 ◦GX政策が本格化し、農業部門の脱炭素化義務化や支援拡大 ◦温室栽培ではAI制御による精密環境管理が普及し、輸出向け高品質生産のモデル化が進展

大津の農業、 2029年の将来像 (コンセプト)

第4章

大津市の農業は、その生産金額でみると近隣の市の農業に比べてとても小さいです。しかし、生産地と消費地がすぐそばにある大津の環境が、これまで直売所などを通して生産者と消費者をつなぎ、その関係によって市の農業は支えられてきました。「農業」や「農産物」を介した交流がとても生まれやすい環境といえます。

農業をされない方にとって、農業がいつも身近にあり大津市産の農産物がいつでもすぐに手に入ることは、安全かつ安心な食べものを毎日楽しめる喜びになります。また、農業を営む方にとって、身近なまちで農産物が購入・消費される様子を目にすることは、より日々の農作業に活力をもっていそしむ源となることでしょう。そんな農業や農産物を介したつながりが深まれば、もっと大津の農業を大津のみんなで支えることができるのでないでしょうか。

そこで、わたしたちが目指す2029年の大津市の農業の将来像を、「農ある暮らし がつなぐ湖都のきずな～地域で支える多様な農業、地域でつくる豊かな食～」とし、これを本ビジョンのコンセプトとします。

「農ある暮らし」とは、農業を営むみなさんが日々誇りを持って大津での農業を営む日常と、農のめぐみを享受する消費者が日々大津市産の豊かな農産物を手にして身近に農業を感じられる日常の、両方の暮らしを表現する言葉です。

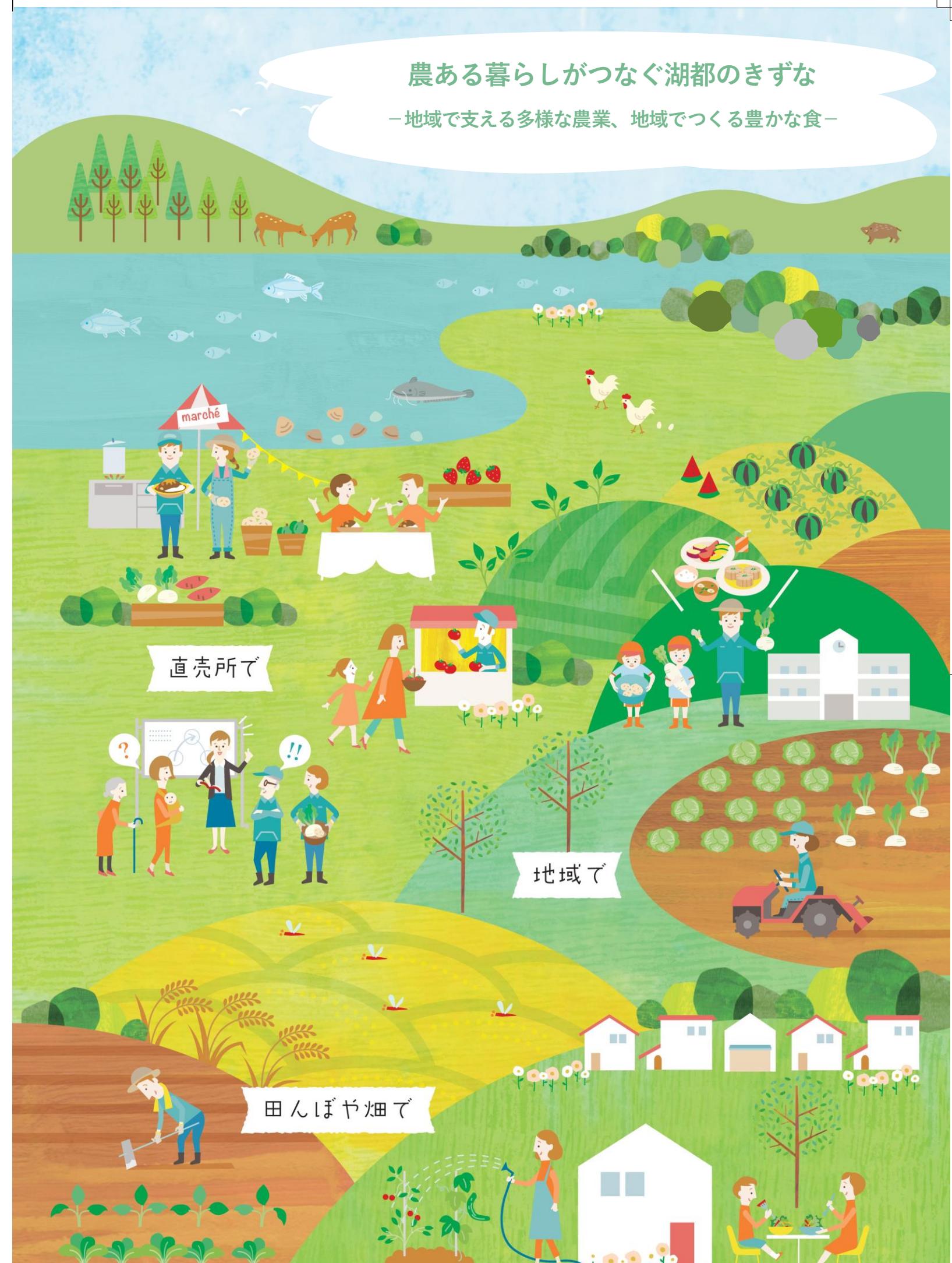
その「農ある暮らし」の実現を通して、生産地と消費地、生産者と消費者がつながることで生まれるきずなを「湖都のきずな」と表現します。

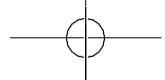
私たち大津に暮らすひとりひとりが、このコンセプトのもとに「地域で支える農業」の実現を目指すことが、本ビジョンの目標です。

さらに、本ビジョンを実現することで、大津市の食料生産基盤を整え維持とともに、自然景観を守ること、地産地消によるエネルギーの効率化、防災機能の向上、といった大津市全体の活力のアップにつなげることを目指します。

農ある暮らし がつなぐ湖都のきずな

～地域で支える多様な農業、地域でつくる豊かな食～





第5章

2029年に向けた 「5つの柱」 (ビジョン実現の基本方針)

本ビジョンでは、コンセプトである「農ある暮らしがつなぐ湖都のきずな」を実現するため、次の5つの柱をもとにさまざまな取り組みを進めます。

とりわけ、担い手の減少は喫緊の課題であるため、**方針1**について重点的に取り組んでいきます。

方針1 人をつくり、 仲間をつくる

育てよう！ 次代を拓く担い手の輪

大津市は専業農家でなくても多様な生産者が農業を営むことができるまちです。

市内のたくさんの田んぼや畑がこの先も耕し続けられるよう、多様な担い手の育成に努めます。専業農家・兼業農家の育成をはじめ、新規就農者の育成と確保、週末農業希望者や農業法人の誘致といった「人づくり」にも取り組みます。

また、農業者が互いに助け合えるような組織化やネットワーク化を進め、「仲間づくり」を推進します。



方針2 土をつくり、 畑をたがやす

守ろう！ 実り豊かな農村空間

市内では耕作放棄地の拡大や鳥獣害が目立ち、田んぼや畑の生産基盤の維持は重要な課題です。

大津市では農地集積を進めつつも、既存の耕地や設備の適切な管理・更新に努めることで生産基盤の維持を目指します。併せて、鳥獣害対策への取り組みを進めます。



方針3 種をまき、 育てる

探そう！ さらなる農の可能性

大津市を代表する農産物を選定し、生産の拡大に努めます。同時に、安全・安心な農産物を育てる栽培方法の指導を行い、品質向上による市場での差別化を目指します。

また、市内の大学等との連携の強化など農商工連携や6次産業化に積極的に取り組み、新しい市場の開拓にも果敢にチャレンジします。



方針4 収穫し、 お届けする

広げよう！ 農の恵みをどこまでも

大津市農業の振興にむけて、農産物マーケティングを強化します。

卸売市場への安定供給はもちろんのこと、直売所を通じた地産地消型の農産物販売を強化し、市民が大津市産の農産物をもっと購入できる機会を増やします。併せて、大津市農業のプロモーションも推進します。

方針5 恵みを味わい、 農に親しむ

楽しもう！ 身近な暮らしにあふれる農

田んぼや畑が近接する強みを活かして、生産者と大津市民の交流の機会を増やします。

市民にとって農業がより身近になるよう、農業イベントへの支援や学校教育を通じた農業交流の強化、市民農園等の活用を推進します。



第6章

大津の農業 こんなことします (具体的取り組み)

1 「人をつくり、仲間をつくる」

— 育てよう！次代を拓く担い手の輪

大津市の農業を支える上で最も重要なのは、毎日田畠をたがやす生産者のみなさんです。そこで、本ビジョンでは「人づくり」に重点をおいた取り組みを行います。

農業を生業とし多くの市民の食を支える大・中規模農家がしっかりと稼げる農業を実現し、兼業農家を中心とする小規模農家が安心して農業に取り組みながら地域の農業を守り続けることができ、そして農業に魅力を感じた次世代の担い手が新たに集う。こうした多様な担い手による、持続可能な農業の形を目指します。

基本施策

- 農業法人等（大規模農家）や主業個人経営体（中規模農家）が稼げる農業を目指します
- 兼業農家（小規模農家）や自給的農家が持続可能な農業を目指します
- 次世代の担い手を集め、育てます

市民のみなさんも参加しよう！

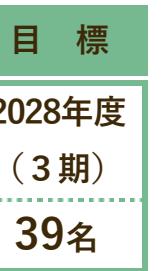
- ホームページやSNSで気になった担い手農家を推してみよう！
- 週末農業や棚田オーナー制度を活用して、農業を始めてみよう！

■具体的取り組み

基本施策	キーワード	具体的取り組み	計画全体の重点項目	第3期の重点項目
1. 農業法人等（大規模農家）や主業個人経営体（中規模農家）が稼げる農業を目指します	売上アップ	経営の多角化や高付加価値化、新たな販路開拓など、担い手の営農環境やライフスタイルにあったビジネスモデルの構築を支援します。	○	
	コストダウン	集落営農法人の広域連携や担い手同士のネットワーク化により、機械・人手の協力体制の構築や農地の集約化を推進し、コスト削減と省力化を目指します。		
	技術・知見	スマート農業に関する情報や体験機会を紹介するとともに、異業種とのマッチングの機会を提供し、新たな技術や知見の獲得を推進します。		
	体制強化	雇用や経営継承を支援するとともに、労働環境の整備も促し、持続可能な経営体制の強化と働きやすい環境づくりを推進します。		
	情報発信	市のホームページ等で担い手の情報を発信するとともに、国や県のアドバイザー制度を活用してSNS活用や経営に関する勉強会を開催し、消費者をファンに変える仕組みづくりを推進します。		
2. 兼業農家（小規模農家）や自給的農家が持続可能な農業を目指します	作業の軽減	スマート農業の導入に加え、草刈りや防除など労働集約的な作業を代行する農業サービス事業体の活動や立ち上げを支援することで、農作業の省力化を推進します。	○	
	費用の軽減	中古農機具メーカーと連携し、機械のシェアリングや定額の貸出サービスなど、機械の導入や維持管理コストを軽減できる仕組みづくりを検討します。		
3. 次世代の担い手を集め、育てます	定年帰農者 新規就農者	市のホームページで先輩農家の取組を紹介するとともに、関係機関と連携して情報・技術・農地・機械等の確保に向けたサポートを行います。		
	農業法人等	滋賀県と連携し、進出を希望する農業法人等に対するマッチング支援や地域特性に応じた用地・施設の確保、地元での新規雇用創出の仕組づくりなどに関する調査・検討を行います。		
	週末農業者	大津市を「週末農業の聖地」とするブランド戦略や棚田オーナー制度の活用により、市内外から週末農業希望者を集め、兼業農家や主業個人経営体へのステップアップを図ります。		○

大津市のチャレンジ

【認定農業者の数】

実績	目標	実績	目標
2016年度 (策定期) 27名	2024年度 (2期) 35名	2024年度 (2期) 27名	2028年度 (3期) 39名
			

「土をつくり、畑をたがやす」

– 守ろう！実り豊かな農村空間

農業の持続的な発展に向けて、農地の基盤整備や施設管理を進めるとともに、地域ぐるみでの維持管理体制づくりを推進します。

特に、地域計画を通じて農地の状況を的確に把握し、「中山間地域等直接支払制度」や「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」を活用して、地域での農地の維持・管理を支援していきます。また、農村RMOや週末農業の聖地化により、農業者以外の住民も農地保全に参画できる仕組みを整備し、獣害に強い品目・品種の試験栽培にも取り組みます。

これらの取組を通じて、地域全体で農地を守り、次世代に引き継げる持続可能な農業環境の構築を進めています。

基本施策

- 農業施設を適切に管理し、計画的に更新します
- 遊休農地の発生を防ぎ、美しい水田環境を守ります
- 環境保全型農業を進め、きれいな水を守ります
- シカやイノシシなどの被害に対する取り組みを進めます

市民のみなさんも参加しよう！

- 地域の草刈りや水路掃除に参加してみよう！
- 環境こだわり・オーガニック農産物を探して購入してみよう！

■具体的取り組み

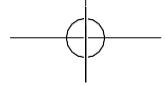
基本施策	キーワード	具体的取り組み	計画全体の重点項目	第3期の重点項目
1. 農業施設を適切に管理し、計画的に更新します	環境整備	農業の基盤となるほ場整備を推進して生産性の向上を図るとともに、地域全体で農業施設の適正管理を進めます。		
2. 遊休農地の発生を防ぎ、美しい水田環境を守ります	維持・管理	地域計画を通じて地域内の農地の状況を把握するとともに、中山間地域等直接支払制度や世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策により、地域での農地の維持・管理に対する取組を支援します。	○	
	体制強化	農村RMO（農村型地域運営組織）や週末農業の聖地化により、農業者以外の方が農地の維持・管理に参加する体制づくりを推進するとともに、獣害に強い品目・品種の試験栽培にも取り組みます。		○
	棚田振興	中山間地域等直接支払制度や棚田オーナー制度を活用して、棚田地域の有する多面的機能の維持と高付加価値化を推進します。		
3. 環境保全型農業を進め、きれいな水を守ります	有機農業	有機農業を学べる学校や体験農園の誘致など、市内で面的に有機農業が広がる仕組みづくりを検討します。		
4. シカやイノシシなどの被害に対する取り組みを進めます	環境整備	有害鳥獣被害対策の周知・啓発を行うとともに、市内に整備された侵入防止策の維持管理に努め、シカやイノシシが近づきにくい環境整備を進めます。		

大津市のチャレンジ

【地域計画の作成件数（人・農地プランの作成件数）】

実績	目標	実績	目標
2016年度 (策定時) 9件	2024年度 (2期)	32件	2028年度 (3期) 40件
		37件	

※ 農業経営基盤強化促進法が改正（2024年4月施行）され、「人・農地プラン」は「地域計画」として法定化されました。



「種をまき、育てる」

3 探そう！さらなる農の可能性

大津市の主力農産物として、2017年にジャガイモ、ニンジン、タマネギ、キャベツ、ブロッコリーの5品目を選定しましたが、市場や学校給食でのニーズ及び試験栽培の支援実績を踏まえ、新たにネギとサツマイモを加え、重点7品目として生産拡大に取り組み、安定的な供給体制を築いていきます。

さらに、営農環境に適したスマート農業技術の導入や乾田直播などの新技術を検証し、気候変動に対応した新品目・新技術の導入を進めます。効率的で持続可能な農業モデルを構築することで、生産性と環境対応を両立します。

また、生産履歴のデジタル化による安心・安全な農産物づくりの推進や、大学等との連携を通じ農産物に付加価値化も進め、次世代へとつながる農の可能性を追求していきます。

基本施策

1. 大津の主力農産物をつくり、生産量を増やします
2. 安心安全な農産物をたくさん作ります
3. 新しい農業にチャレンジします
4. これまでにない大津らしい新商品を作ります
5. 大学等との連携を深めます

市民のみなさんも参加しよう！

- 重点7品目野菜を購入して食べてみよう！
- 異業種連携で生まれた新商品を試してみよう！



■具体的取り組み

基本施策	キーワード	具体的取り組み	計画全体の重点項目	第3期の重点項目
1. 大津の主力農産物をつくり、生産量を増やします	量の担保	キャベツ、ブロッコリー、ジャガイモ、タマネギ、ニンジン、ネギ、サツマイモを重点7品目と定め、大津市産農産物の生産拡大に取り組みます。	○	
2. 安心安全な農産物をたくさん作ります	質の担保	生産履歴のデジタル化や技術勉強会の開催を通じて、安全で環境に配慮した農産物の提供を進めます。		
3. 新しい農業にチャレンジします	技術実証	本市の営農環境に適したスマート農業の導入や水稻の直播栽培などの新技術を検証するとともに、気候変動の影響に応じた新品目や新技術の導入も推進します。		
	近郊農業	消費地が近いという本市の強みを活かし、都市農地での園芸品目の生産拡大や農福連携の促進に取り組みます。また、農産物自販機の導入など消費者に直売する仕組み作りも支援します。		○
	耕畜連携	畜産農家と関係者をつなぐ畜産クラスターを形成し、飼料用作物の地産地消や堆肥の地元循環を進めます。		
4. これまでにない大津らしい新商品を作ります	コラボ促進	農業者と事業者とのコラボを促進し、知見やネットワークを活かした新商品・新サービスの共同開発を支援します。		
5. 大学等との連携を深めます	付加価値化	大学の知見やネットワークを活用した新商品開発やマーケティングを進めるとともに、農業者と連携した共同研究や学生向けの短期農業アルバイト制度の構築なども推進します。		

大津市のチャレンジ

【市内における販売用野菜の作付面積】



4

「収穫し、お届けする」

– 広げよう！農の恵みをどこまでも

まず市場や直売所、量販店と定期的に意見交換を行い、消費者のニーズを的確に把握します。その上で、生産者が求められる作物を安定して供給できる体制づくりをめざします。

さらに、直売所や道の駅と連携し、学校給食向け野菜や特産野菜のブランド化を進めます。子どもたちの食育や地域に根ざした食文化の継承につなげるとともに、市内外に向けて大津市産農産物の魅力をPRしていきます。

こうした取組を通じて、生産と消費をつなぐ新たな循環をつくっていきます。

基本施策

1. 卸売市場への安定的な出荷を行います
2. 市場以外の様々な流通に取り組みます
3. 地産地消を進め、安全安心な農産物を届けます
4. 大津市産農産物についてさらにPRします

市民のみなさんも参加しよう！

- 大津市産農産物を扱う飲食店に行ってみよう！
- 朝市やマルシェ、直売農家を訪問して農業者と交流してみよう！

■具体的取り組み

基本施策	キーワード	具体的取り組み	計画全体の重点項目	第3期の重点項目
1. 卸売市場への安定的な出荷を行います	市場流通	市場や直売所、量販店と定期的に意見交換して消費者のニーズを把握し、そのニーズに応えられるような生産体制の強化を推進します。	○	
2. 市場以外の様々な流通に取り組みます	市場流通外	共同配送システムの導入やオンライン直販サイトの開設支援など、農業者と消費者が直接つながる多角的な販路の構築を検討します。		
	規格外の活用	市場の規格に合わない農産物について、その実態を把握するとともに、事業者との連携を通じた加工品の開発や子ども食堂への提供に向けた調査・検討を行います。		
3. 地産地消を進め、安全安心な農産物を届けます	マッチング促進	市のホームページ等で担い手の情報を発信して市内の飲食店や観光事業者とのマッチングを促進し、大津市産農産物を使用する事業者を増やします。		
4. 大津市産農産物についてさらにPRします	情報発信	市のホームページ等で大津市産農産物の情報を発信するとともに、朝市やマルシェ、直売農家など農家から直接購入できる機会を紹介します。		
	ブランド化	直売所や道の駅と連携して学校給食向け野菜や特産野菜のブランド化を実証し、大津市産農産物をPRします。		○

大津市のチャレンジ

【JA直売所及び卸売市場への大津市産青果物の出荷額】

実績	目標		目標
	2016年度 (策定期)	2024年度 (2期)	
2億7,740万円	2億8,708万円	4億3,723万円	5億1,715万円

5

「恵みを味わい、農に親しむ」

– 楽しもう！身近な暮らしにあふれる農

子どもたちが農に触れ、食の大切さを学べる環境づくりを進めます。学校給食への大津市産農産物の供給拡大に加え、出前授業やほ場見学を通じて、未来を担う世代が農業を身近に感じられる機会を広げていきます。

さらに、米作りを学べる機械付き農園や有機農業が学べる農園、高齢者や障害者も利用できるユニバーサル農園など、多様な市民農園の開設を支援することで、誰もが農業に関わり、自らの暮らしに「農」を取り入れられる場を提供していきます。

こうした取組により、子どもから高齢者まで幅広い世代が農を体験し、地域全体で農業の価値を共有できる大津市を実現していきます。

基本施策

1. 大津の農業にふれあう機会を増やします
2. 小学校や中学校にて農業の理解を深めます
3. 市民農園や観光農園をさらに活用します
4. 大津の食を楽しむイベントを支援します

市民のみなさんも参加しよう！

- ほ場見学会や観光農園を通じて実際に農業の現場を見てみよう！
- 趣味や副業としてライフスタイルに農を取り入れてみよう！

■具体的取り組み

基本施策	キーワード	具体的取り組み	計画全体の重点項目	第3期の重点項目
1. 大津の農業にふれあう機会を増やします	関係人口	大津市を週末農業の聖地とするブランド戦略や棚田オーナー制度の活用により、市外から週末農業希望者を集め、農を取り入れたライフスタイルの提唱と農業による関係人口の拡大を図ります。		
	都市農地	都市農地の多面的機能に着目し、地域の交流拠点や防災など、生産緑地制度を含めた都市農地の有効活用と付加価値向上に向けた調査・研究を行います。		
	女性参画	子育て支援活動団体や大学と連携し、食を通じて女性が農業に参入できる仕組みづくりを検討します。		
	農福連携	高齢者や障害者、ひきこもりの状態にある方などが農を通じて生きがいを感じ、就労や社会参画につながるような農福連携の取組を推進します。		
2. 小学校や中学校にて農業の理解を深めます	学校給食	学校給食への大津市産農産物の供給拡大に加え、出前授業やほ場見学を通じて子どもたちが農に触れる機会を広げます。	○	
	キャリア教育	農業者による職場体験の受け入れや市・関係機関が主催する農業関連プロジェクトへの参加促進を通じて、農業によるキャリア教育を推進します。		
3. 市民農園や観光農園をさらに活用します	市民農園	米作りを学べる機械付きの農園や有機農業が学べる農園、高齢者や障害者も利用できるユニバーサル農園など多様な市民農園の開設を支援します。		○
	観光農園等	ほ場見学会や観光農園を通じて、消費者が農業の現場に足を運ぶ機会を増やします。		
4. 大津の食を楽しむイベントを支援します	イベント支援	担い手が開催するマルシェやイベントの開催を支援し、消費者が直接農業者と交流しながら食を楽しむ機会を提供します。		

大津市のチャレンジ

【学校給食における大津市産農産物の供給可能量】

実績	目標	実績	目標
2016年度 (策定期) 14.6トン	2024年度 (2期) 67.0トン	2024年度 (2期) 48.4トン	2028年度 (3期) 90.0トン



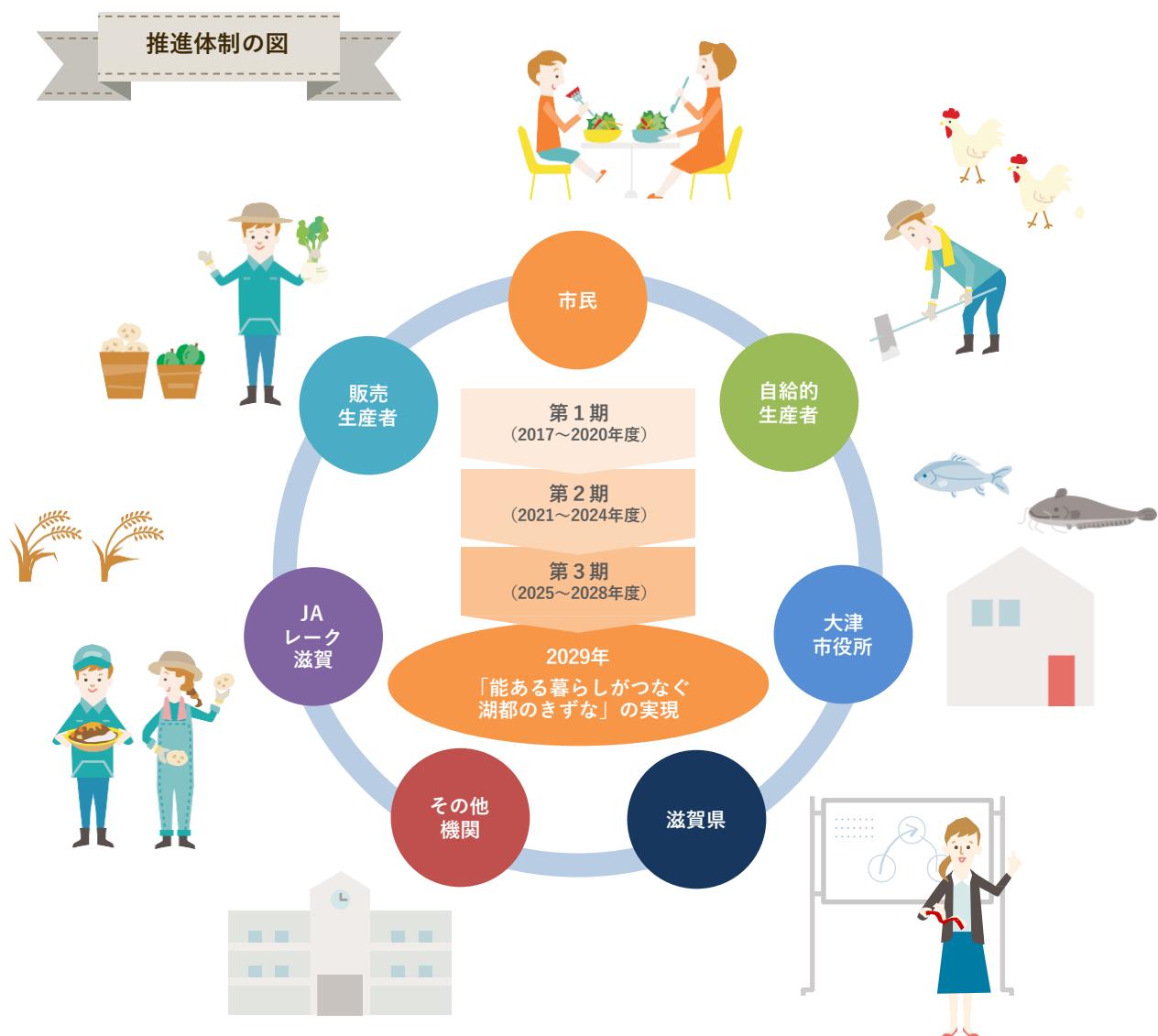
みんなで支える 大津の農業

(ビジョンの推進体制)

第7章

本ビジョンの目標年度は、令和10年度（2028年度）です。

ビジョンが適切に実行管理されるように、大津市では第3期についても定期的な会合を行い、各取り組みの進捗度について把握し、適切な見直しを行っていきます。





大津市農業振興ビジョン

農ある暮らしがつなぐ湖都のきずな

～地域で支える多様な農業、地域でつくる豊かな食～

令和8年3月発行

発行者 大津市 産業観光部 農林水産課

滋賀県大津市御陵町3-1

Tel. 077-528-2757 / Fax. 077-523-4053

本ビジョンの内容を許可なく複製・転載することを禁じます。